

堺市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

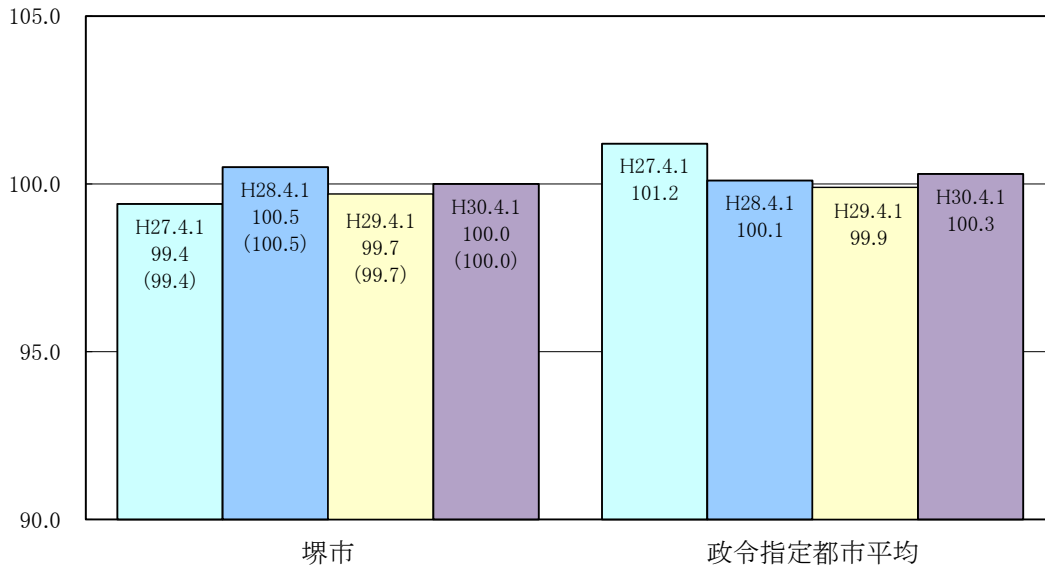
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成29年度	840,622	397,393,283	2,542,024	84,078,541	21.2	13.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度	8,698	35,736,734	9,797,666	14,933,713	60,468,113	6,952	6,962

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(一般行政職員 各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(I)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数のことです。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成30年度	392,518 円	391,903 円	615円(0.16%)	0.16%	0.16%	0.16%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において市民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月
平成30年度	4.46	4.40	0.06	0.05	4.45	4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]
 (給料表の改定実施時期)
 平成28年4月1日
 (内容)

一般行政職の給料表については、国の行政職給料表の水準の引下げ方法と同様に引き下げるものの、今回の制度改正に当たっては、国家公務員の給与水準をめやすとすることとし、国の引下げ率の4分の3程度である平均1.5%引下げ。ただし、1級の全号給及び2級の初号付近を除くこととし、国が重点的に引き下げた高位の号俸に相当する号給については、1.5%よりも大きく引き下げ、特に6級の高位号給では最大3%程度の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 行政職給料表以外の給料表についても、行政職給料表との均衡を基本に、給料表の水準を引下げ。ただし、医療職給料表については、国に準拠し、引下げを行わない。

②地域手当の見直し

国基準10%に対し、本市においても10%を支給。

③その他の見直し内容

初任給調整手当、単身赴任手当、退職手当の調整額及び管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
堺市	41.8 歳	320,739 円	421,361 円	388,139 円
大阪府	42.0 歳	325,269 円	435,717 円	382,581 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
政令市平均	41.8 歳	319,966 円	427,624 円	379,849 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
堺市	53.0歳	61人	323,495円	398,152円	376,025円	—	—	—	—
うち清掃職員	52.7歳	15人	340,913円	442,801円	402,755円	廃棄物処理業従業員	45.8歳	293,000円	1.51
うち用務員	54.0歳	17人	321,272円	373,692円	366,708円	用務員	55.6歳	207,200円	1.8
うちその他	52.7歳	29人	315,789円	389,396円	367,661円	—	—	—	—
大阪府	52.5歳	520人	315,551円	392,167円	364,837円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
政令市平均	49.8歳	1,072人	320,394円	404,205円	376,933円	—	—	—	—

※ 端数処理の関係で、総務省が公表する数値と異なる場合があります。

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較 (千円)		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
堺市	—	—	—
うち清掃職員	7,060.2	4,038.0	1.75
うち用務員	6,148.5	2,808.7	2.19
うちその他	6,270.0	—	—

※ 民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」(賃金センサス)において公表されている大阪府(大阪府のデータがない区分については全国のデータ(平成27年度から平成29年度までの3ヶ年平均))を記載しています。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職 高等学校

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
堺市	42.8 歳	355,279 円	435,990 円
大阪府	41.3 歳	354,846 円	433,963 円
政令市平均	45.2 歳	374,610 円	459,127 円

④教育職 小・中学校(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
堺市	37.9 歳	330,178 円	402,156 円
大阪府	38.1 歳	336,283 円	408,298 円
政令市平均	41.5 歳	348,988 円	419,001 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、基本給(給料表における給料月額)の平均月額です(教育職については、教職調整額を含む)。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の平均月額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国 比較ベース)」は、国家公務員の平均給与月額を、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		堺 市	大 阪 府	国
一般行政職	大 学 卒	183,500 円	182,800 円	179,200 円
	高 校 卒	154,400 円	148,500 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	151,500 円	153,267 円	—
	中 学 卒	138,400 円	141,600 円	—
教 育 職 高等学校	大 学 卒	203,600 円	204,100 円	—
教 育 職 小中学校	大 学 卒	203,600 円	204,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,241 円	348,431 円	390,381 円	418,206 円
	高 校 卒	230,545 円	305,671 円	351,374 円	381,238 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	314,000 円	342,717 円
教 育 職 高等学校	大 学 卒	350,522 円	411,528 円	— 円	443,040 円
教 育 職 小中学校(幼稚園)	大 学 卒	316,103 円	402,566 円	424,471 円	437,453 円

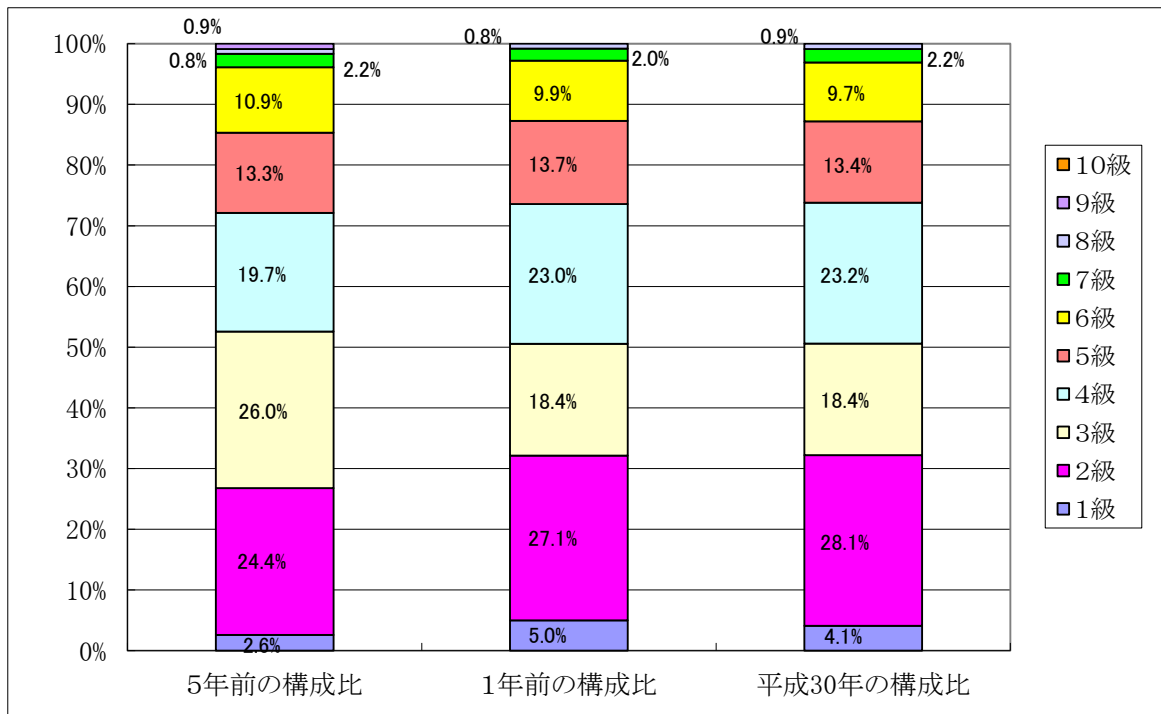
※技能労務職の経験年数10年及び20年付近並びに教育職高等学校の経験年数25年付近には、該当職員なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	監・局長・区長・理事	26人	0.9%	476,200円	561,900円
7級	部長・副区長・部理事	63人	2.2%	428,400円	510,300円
6級	課長・参事・副理事	282人	9.7%	329,700円	456,300円
5級	課長補佐・主幹	391人	13.4%	306,700円	416,900円
4級	係長・主査	674人	23.2%	239,900円	399,800円
3級	副主査	535人	18.4%	232,100円	379,500円
2級	主事	817人	28.1%	192,200円	310,400円
1級	主事	118人	4.1%	138,700円	249,600円

(注) 1 堺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数(学校事務職員を除く)です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

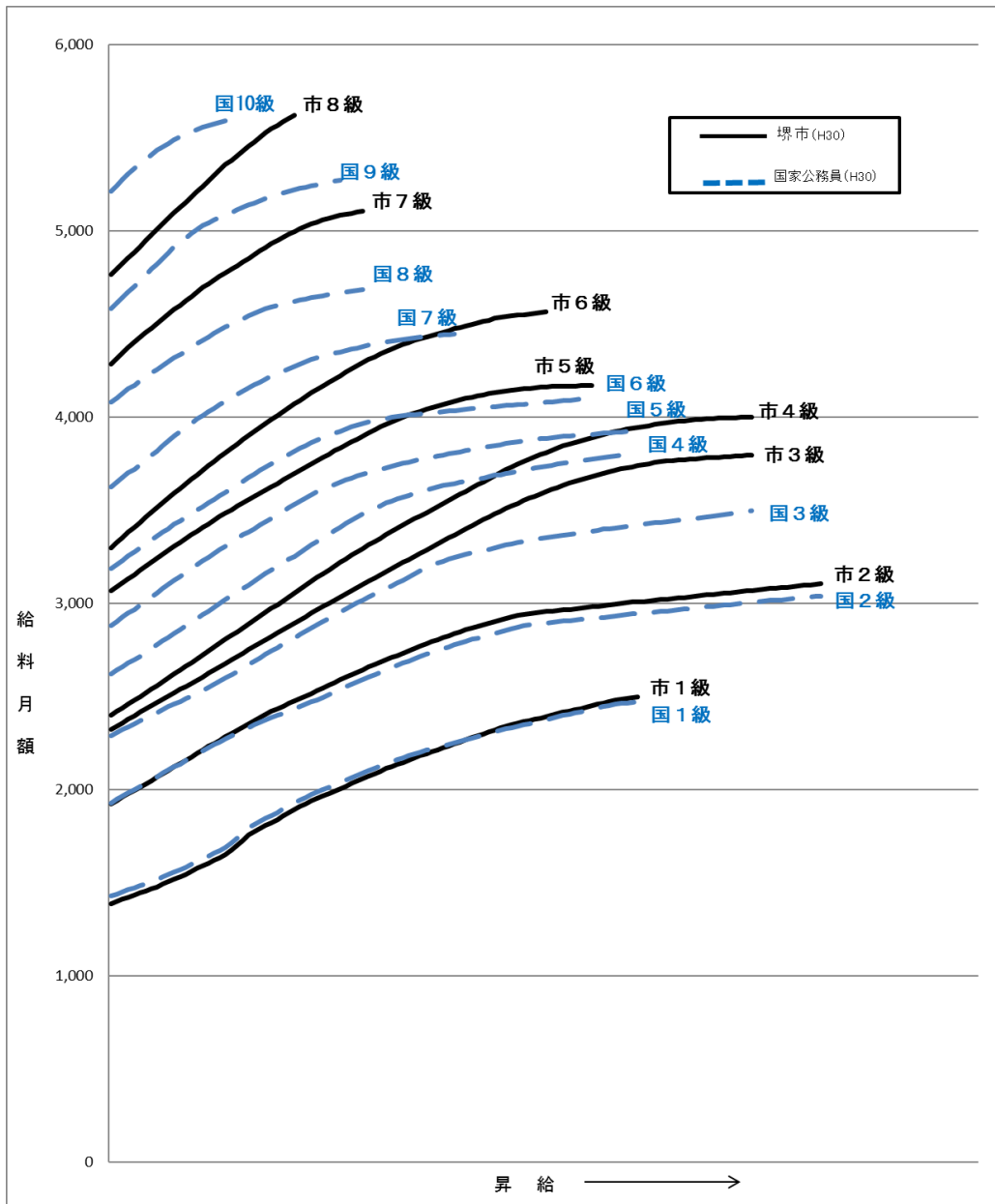


(注) 平成25年4月に10級制から9級制に、平成27年4月に9級制から8級制に変更しています(前々給料表10級及び前給料表9級の該当者はなし)。

【参考】

前々給料表10級	⇒	前給料表9級	
前々給料表9級	⇒	前給料表8級	⇒
前々給料表8級	⇒	前給料表7級	⇒
前々給料表7級	⇒	前給料表6級	⇒
前々給料表6級	⇒	前給料表5級	⇒
前々給料表5級	⇒	前給料表4級	⇒
前々給料表4級	⇒	前給料表3級	⇒
前々給料表3級	⇒	前給料表2級	⇒
前々給料表2級	⇒	前給料表1級	⇒
前々給料表1級	⇒		

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職給料表)(平成30年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分	○		○	○
標準の区分のみ(一律)	○		○	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(平成30年4月1日現在)

堺市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(平成29年度 普通会計決算) 1,507 千円	1人当たり平均支給額(平成29年度 普通会計決算) 1,737 千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成25年12月支給分から、全職員について勤務実績の評定を成績率に反映させています。

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

堺市			国		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	44.7795 月分	47.709 月分	最高限度額	44.7795 月分	47.709 月分
その他の加算措置	病気特別退職時2%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額(平成29年度実績)	3,481 千円(自己都合) 22,683 千円(定年)		1人当たり平均支給額(平成29年度実績)	3,410 千円(自己都合) 27,080 千円(応募退職) 21,085 千円(定年)	

注 1 本市の退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度中に退職した全職種に係る職員に支給された事由別の平均額(普通会計 教職員除く)です。

2 国の支給実績は、内閣官房「退職手当の支給状況(平成29年度退職者)」によります。

(3) 地域手当(普通会計)

(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		3,733,684 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		※ 374,079 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
本市(医師を除く)	10 %	9,954 人	10 %
本市(医師)	16 %	12 人	16 %
東京都特別区(東京事務所)	20 %	6 人	20 %

※外郭団体等への派遣職員を除く職員の平均支給額です。

(4) 特殊勤務手当(一般会計)
(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度)		327,237 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度)		157,705 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		22 %		
手当の種類(手当数)		16 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度実績)	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	(1)税務部に勤務する職員	市税又は国民健康保険に関する事務業務	2,648千円	(1)調査、検査又は徴収 日額 250円 差押え又は公売 1件 250円
	(2)保険年金課、地域福祉課(収納対策業務に従事する職員に限る)又は国民健康保険課に勤務する職員その他市長が認める職員			(2)徴収 日額 250円 差押え又は公売 1件 250円
夜間特殊業務手当	右記業務に従事する職員	正規の勤務の全部又は一部が深夜において行われる業務	14,922千円	410円～1,100円
社会福祉等業務従事手当	(1)生活援護第一課、生活援護第二課及び生活援護課に勤務する右記業務に主務者としてつばらに従事する職員	(1)社会福祉法第15条第3項若しくは第4項に規定する業務に専ら従事するものうち、生活保護法第27条又は第27条の2に規定する業務	12,685千円	日額 250円 ただし、虐待を受けた児童の一時保護に伴う保護者等との面談指導業務に従事する者については、日額400円
	(2)子ども相談所に勤務し、右記業務に従事するもの	(2)児童福祉法第11条第1項第2号の事務業務		
行旅死病人取扱業務手当	生活福祉部(生活援護管理課に限る)、長寿社会部、障害福祉部(障害施策推進課及び障害者支援課に限る)又は保健福祉総合センター(保健センターを除く)に勤務する職員	行旅病人又は行旅死亡人の救護及び収容等の業務	6千円	行旅病人の場合 1件 800円 行旅死亡人の場合 1件 2,000円
精神保健福祉等業務従事手当	健康部又は保健センターに勤務する職員	(1)診察の立会い	546千円	日額 300円
		(2)緊急措置入院のための移送業務		
		(3)医療保護入院等のための移送業務		
		(4)精神障害者の自宅等における相談指導業務		日額 250円
防疫等作業手当	(1)動物指導センターに勤務する職員 (2)食品衛生課に勤務する職員 (3)健康部及び保健センターに勤務する職員 (4)健康部に勤務する職員で右記業務に従事する職員	(1)狂犬病の予防等に関する業務のうち、保護収容等業務	1,846千円	(1)日額 500円
		(2)と畜検査の業務		(2)日額 400円
		(3)感染症(三類感染症、四類感染症及び五類感染症を除く)の患者の救護等の業務		(3)日額 290円
		(4)害虫、ねずみ等に関する苦情相談、指導啓発若しくは駆除又は浸水等による消毒に関する業務		(4)日額 300円
放射線取扱手当	健康部、保健センターに勤務する職員	エックス線その他の放射線を取り扱う業務	3千円	日額 230円
環境事業業務従事手当	(1)環境事業所に勤務する職員 (2)クリーンセンター管理課、南工場及び東工場に勤務する職員 (3)クリーンセンター管理課に勤務する職員並びに市長が認める職員 (4)クリーンセンター管理課、東工場、南工場、浄化ステーション又は自治推進課に勤務する職員並びに市長が認める職員	(1)廃棄物の収集運搬に関する業務	16,195千円	(1)日額 1,000円 半日 500円
		(2)廃棄物の焼却又はし尿、汚泥の処理等に関する業務		(2)(3)(4)日額 300円
		(3)専ら廃棄物の処理又は資源化処理業務		
		(4)廃棄物の収集、焼却又はし尿、汚泥の処理等に関する業務		
用地交渉手当	用地第一課又は用地第二課に勤務する職員又は任命権者が認めるもの	事業に必要な土地の取得等に関して、権利者と直接面談により交渉等を行う業務	251千円	日額 650円(深夜の場合その額に50/100を加算)
危険作業従事手当	(1)公園事務所に勤務する職員及び教育委員会が定める職員 (2)地域整備事務所又は自転車対策事務所に勤務する職員 (3)(4)地域整備事務所、自転車対策事務所又は公園事務所に勤務する職員及び教育委員会が定める職員	(1)地上又は水面上の足場が不安定であり、かつ、墜落の危険が特に著しい箇所で行う業務	544千円	日額 100円
		(2)交通遮断することなく行う、道路(一般交通の用に供されている車両の通行のための道路に限る。)の維持修繕等の業務		
		(3)チェーンソー、刈払機その他これらに類するものを使用する業務		
		(4)シンナーその他の有機溶剤等の薬剤を使用する業務		

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する支給単価
機関手当	消防職員で右記業務に従事する職員	(1)消防用自動車等の機関員として、緊急走行の業務に従事した職員 (2)消防艇の船長又は機関長として航行の業務に従事した職員	7,651千円	大型自動車等及び消防艇 日額240円 上記以外の車両 日額120円
活動手当	消防職員のうち右記業務に従事する職員	(1)消防活動	46,144千円	(1)1回 400円(2時間を超える場合にあっては2時間を超える1時間につき100円を加算) 高所での作業 120円加算 消防艇での活動 240円加算
		(2)救助活動		(2)1回 2時間以下の場合600円 (2時間を超える1時間につき200円を加算した額)
		(3)救急活動		(3)救急救命士 1回 250円 上記以外 1回 150円
		(4)潜水活動		(4)1回 1,000円
隔日勤務等従事手当	消防職員のうち右記業務に従事する職員	正規の勤務時間が午前9時から翌日の午前9時までに割り振られた業務	42,313千円	1当務 520円
国際緊急援助手当	国際緊急援助隊として派遣される職員	国際緊急援助活動	—	日額 4,000円 心身に著しい負担の場合 2,000円加算 現地の治安の状況等により心身に著しい緊張を与える場合 4,000円加算
教員特殊業務手当	高等学校、幼稚園又は特別支援学校に勤務する管理職以外の教育公務員	(1)学校の管理下において行う非常災害時等の緊急の業務で次に掲げるもの ア. 非常災害時における児童(幼児を含む)若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務 イ. 児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ウ. 児童又は生徒に対する緊急の補導の業務	181,483千円	(1)日額 ア. 4,000円～8,000円(被害が特に甚大な場合8,000円～16,000円) イ. 3,750円～7,500円 ウ. 3,750円～7,500円
		(2)修学旅行、林間・臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、宿泊を伴うもの		(2)従事時間が7時間45分以上の場合 日額 5,100円
		(3)対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、宿泊を伴うもの		(3)従事時間が7時間45分以上の場合 日額 5,100円
		(4)学校の管理下において行われる部活動又は補習若しくは講習における児童又は生徒に対する指導の業務で、全日週休日、休日等又は半日勤務日に行うもの		(4)日額 1,800円～3,600円
		(5)入学試験に係る受験生の監督、採点又は合否判定の業務で、全日週休日、休日等又は半日勤務日に行うもの		(5)日額 900円
		(6)夜間中学校に勤務する主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、助教諭、養護助教諭及び講師		(1)本務として夜間学級で行う教育又は養護の業務
夜間教育等勤務手当	(2)夜間中学校に勤務する校長、副校長及び教頭	(2)夜間学級に関する校務を本務とする者が、夜間学級に係る校務の掌理又は整理の業務	—	(2)日額 1,200円

(5) 時間外勤務手当(普通会計)

支給実績(平成29年度決算)		1,349,881 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	※	279 千円
支給実績(平成28年度決算)		1,654,382 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	※	355 千円

※ 管理職員及び外郭団体などへの派遣職員を除く職員の平均支給額です。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度)
扶養手当	円		同じ	822,710 千円	233,658 円
	配偶者 6,500				
	扶そ 養の 親他 族の	子1人につき 10,000			
		子が満16歳から22歳の場合の加算 5,000			
孫・父母1人につき 6,500					
住居手当	月額12,000円を超える家賃を払っている者 月額100円～27,000円 (堺市内の賃貸住宅に居住する場合については、月額3,000円を加算。)	異なる	国は、市内居住の場合の加算なし	733,270 千円	367,370 円
通勤手当	徒歩通勤した場合の距離が片道2km以上であるとき (1)交通機関等の利用者 6ヶ月定期券価額を6ヶ月毎に支給(月額55,000円限度) (2)自動車等の使用者 距離に応じて支給(3,000円～31,600円) (3)徒歩通勤者 支給しない	異なる	国は、(2)について2,000～31,600円を支給	1,118,026 千円	134,962 円
管理職手当	・局長 111,000円 ・理事(局長級) 100,000円 ・部長 91,000円 ・理事 83,000円 ・課長 70,000円 ・参事 64,000円 ・総括指導主事 60,000円	異なる	国は、管理又は監督の地位にある者に対して組織・官職に応じて139,300～46,300円を支給	679,230 千円	814,424 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×135/100	同じ		253,676 千円	551,470 円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		253,676 千円	662,339 円
単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員	同じ		6,236 千円	779,500 円
宿日直手当	・危機管理に伴う宿日直 6,700円 ・上記以外の宿日直 2,200円 ・勤務時間が5時間未満の場合 上記金額の50/100	異なる	国は、日直勤務又は宿直勤務を命ぜられた職員に対して勤務1回につき30,000～4,200円を支給	10,933 千円	153,986 円
管理職員特別勤務手当	課長相当職以上が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日・休日又は平日深夜に規則で定める業務に従事した場合 週休日・休日 10,000円 (6時間を超える場合 15,000円) 平日深夜 5,000円	異なる	国は、勤務1回につき18,000～6,000円を支給	14,755 千円	359,878 円
産業教育手当	工業に関する課程を置く高等学校教育職員に支給 月額 21,000円(定時制通信制教育手当を受けるものについては13,000円)	—	—	8,189 千円	204,720 円
定時制通信教育手当	定時制の課程を置く高等学校教職員に支給 日額 1,500円(校長及び教頭については1,200円)	—	—	14,464 千円	344,371 円
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校の教職員に支給(高等学校教職員は権衡職員として支給) 職務の級及び号給に応じて定める額	—	—	406,354 千円	87,898 円

5 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	595,000(1,190,000) 円	(参考)政令市における最高/最低額 1,599,000 円 / 500,000 円
	副 市 長	792,000(990,000) 円	1,285,000 円 / 792,000 円
報 酬	議 長	950,000 円	1,179,000 円 / 779,000 円
	副 議 長	850,000 円	1,061,000 円 / 703,000 円
	議 員	780,000 円	953,000 円 / 648,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成29年度支給割合) 4.40 月分	
	副 市 長	(平成29年度支給割合) 4.40 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×50/100	(1期の手当額) 28,560,000 円
	副 市 長	給料月額×在職月数×36/100	(支給時期) 任期毎 17,107,200 円 任期毎
	備 考	<ul style="list-style-type: none"> ・市長の退職手当については、現市長の現任期中は不支給としています。 ・副市長の退職手当については、当該副市長の任期に係る退職手当は不支給としています。 	

- (注) 1 ()内は、減額措置適用前の額。
 市長・副市長：平成24年7月から平成28年3月まで減額措置を実施しています。(平成33年10月7日まで延長しています。)
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

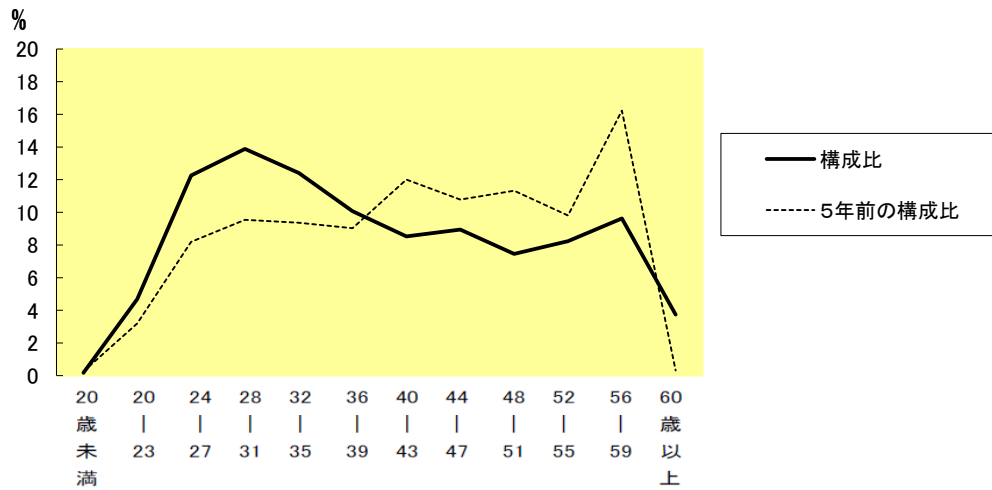
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	28	28	0	
		総務	763	758	△ 5	職員派遣の見直しによる減少
		税務	248	238	△ 10	市税事務所の統合による減少
		労働	8	8	0	
		農林水産	40	41	1	組織体制の強化による増員
		商工	63	64	1	組織体制の強化による増員
		土木	605	610	5	組織体制の強化による増員
		民生	1,024	1,038	14	組織体制の強化による増員
	衛生	607	605	△ 2	組織体制の見直しによる減少	
		計	3,386	3,390	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.33 人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 45.05 人)
	教育部門	4,417	4,414	△ 3	組織体制の見直しによる減少	
	消防部門	895	910	15	救急隊の増隊による増員	
	小 計	8,698	8,714	16	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.66 人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 107.20 人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	水道	237	227	△ 10	再任用職員の任用形態変更による減少	
	下水道	233	226	△ 7	再任用職員の任用形態変更による減少	
	その他	155	154	△ 1	組織体制の見直しによる減少	
	小 計	625	607	△ 18		
合 計		9,323 [9,974]	9,321 [9,974]	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.88 人	

- (注) 1 職員数は一般職(常勤の教育長を含む。)に属する職員数で、国が実施する地方公共団体定員管理調査の数値です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	16人	437人	1,142人	1,294人	1,157人	939人	795人	833人	695人	768人	897人	348人	9,321人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,301	3,330	3,310	3,341	3,386	3,390	89人(102.7%)
教育	643	637	625	627	4,417	4,414	3,771人(686.5%)
消防	909	906	902	909	895	910	1人(100.1%)
普通会計計	4,853	4,873	4,837	4,877	8,698	8,714	3,861人(179.6%)
公営企業等会計計	631	622	610	618	625	607	▲24人(96.2%)
総合計	5,484	5,495	5,447	5,495	9,323	9,321	3,837人(170.0%)

(注) 職員数は一般職(常勤の教育長を含む。)に属する職員数で、国が実施する地方公共団体定員管理調査の数値です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 15,356,533	千円 1,228,695	千円 1,525,859	% 9.9	% 14.7

(注) 資本勘定支弁職員分の職員給与費495,167千円については、上記B欄に含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 227	千円 880,325	千円 262,714	千円 386,340	千円 1,529,379	千円 6,737	千円 6,962

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
堺市(水道事業)	42.2 歳	373,569 円	566,975 円
政令指定都市平均(水道事業)	45.2 歳	367,821 円	562,708 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

堺市(水道事業)		堺市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
1,534 千円		1,507 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	堺市(水道事業)に同じ	
(1.45)月分	(0.85)月分		
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の等級による加算措置		堺市(水道事業)に同じ	
・役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

堺市(水道事業)			堺市(普通会計)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	堺市(水道事業)に同じ	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年		
最高限度額	44.7795 月分	47.709 月分	最高限度額		
その他の加算措置	病気特別退職時2%加算		その他の加算措置	病気特別退職時2%加算	
1人当たり平均支給額	0 千円(自己都合)		1人当たり平均支給額	3,481 千円(自己都合)	
	23,094 千円(定年)			22,683 千円(定年)	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	101,875 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	387,358 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
堺 市	10 %	263 人	10 %

エ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		32 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		4,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		3.0 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
料金等事務従事手当	営業課職員	水道料金、下水道料金等の滞納金の徴収に関する業務に従事する職員	32 千円	業務に従事した日1日につき250円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	75,825 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	310 千円
支給実績(28年度決算)	87,254 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	348 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)	
扶養手当	円		同じ	35,283 千円	246,736 円	
	配偶者	6,500				
	扶養の親他族の	子1人につき				10,000
		子が満16歳から22歳の 場合の加算				5,000
	孫・父母1人につき	6,500				
住居手当		同じ		16,481 千円	305,206 円	
通勤手当		同じ		30,100 千円	123,362 円	
管理職手当		同じ		15,756 千円	875,333 円	
単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員	同じ		1,560 千円	780,000 円	

管理職員特別勤務手当	課長相当職以上が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日・休日又は平日深夜に規則で定める業務に従事した場合 10,000円(6時間を超える場合 15,000円)	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 28,077,746	千円 1,250,500	千円 1,644,587	% 5.9	% 7.5

(注) 資本勘定支弁職員分の職員給与費367,531千円については、上記B欄に含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 206	千円 766,744	千円 245,317	千円 329,924	千円 1,341,985	千円 6,514	千円 6,962

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
堺市(下水道事業)	40.3 歳	351,576 円	533,382 円
政令指定都市平均(下水道事業)	43.5 歳	365,572 円	562,481 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

堺市(下水道事業)		堺市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(29年度)	1,307 千円	1人当たり平均支給額(29年度)	1,507 千円
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	期末手当 勤勉手当 堺市(下水道事業)に同じ	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		堺市(下水道事業)に同じ	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

堺市(下水道事業)			堺市(普通会計)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年		堺市(下水道事業)に同じ
最高限度額	44.7795 月分	47.709 月分	最高限度額		
その他の加算措置	病気特別退職時2%加算		その他の加算措置	病気特別退職時2%加算	
1人当たり平均支給額	4,535 千円(自己都合)		1人当たり平均支給額	3,481 千円(自己都合)	
	21,101 千円(定年)			22,683 千円(定年)	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		97,549 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		352,164 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
堺 市	10 %	277 人	10 %

エ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		5,129 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		40,071 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		45.9 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
環境事業業務従事手当	下水道サービスセンター、下水道施設課、三寶水再生センター、下水道水質管理課	次に掲げる作業に従事する職員 ア 下水処理施設又は下水ポンプ施設での下水の処理作業 イ 下水道の修繕又は清掃 ウ 下水管きよ等からの採水業務	5,129 千円	作業に従事した日 1日につき300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	86,880 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	329 千円
支給実績(28年度決算)	75,844 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	277 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)		
扶養手当	円	同じ		27,388 千円	232,109 円		
	配偶者					6,500	
	扶そ 養の 親他 族の					子1人につき	10,000
						子が満16歳から22歳の 場合の加算	5,000
	孫・父母1人につき	6,500					
住居手当		同じ		15,916 千円	306,092 円		
通勤手当		同じ		32,056 千円	124,734 円		
管理職手当		同じ		11,681 千円	778,786 円		

単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員	同じ		1,560 千円	780,000 円
管理職員特別勤務手当	課長相当職以上が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日・休日又は平日深夜に規則で定める業務に従事した場合 10,000円(6時間を超える場合 15,000円)	同じ		95 千円	11,875 円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの支給額×25/100	同じ		0 千円	0 円